

2022年度

事業報告書  
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会



# 2022年度事業報告書（案）

## 目 次

I. まえがき	1
II. 2022年度の重点テーマに係わる活動の報告	
1. 環境問題への対応	1
2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援	3
3. グローバル化への対応	4
4. 商慣習の改善	4
III. 事業分野別活動報告	
1. 規格・標準化事業	5
2. 技術検討事業	7
3. 出版事業	8
4. 機関誌発行事業	8
5. 調査検討事業	9
6. 広報普及事業	12
7. 講習・人材育成事業	12
IV. 受託事業活動報告	
1. 事業受託・事務受託事業	14
2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務	14
V. 横断的活動テーマに関する報告	
1. 競争法コンプライアンスの推進	14
2. 品質保証体制の強化	15
3. 工業会の「見える」化	15
4. 関係団体との連携	15
VI. 部会活動の状況について	16
VII. 総会	16
VIII. 理事会	16
IX. 運営幹事会	17
X. その他報告事項	18
XI. 会員の異動	18
XII. 役員の異動	19



## I. まえがき

2022年度の日本経済は、「ウィズコロナ」が社会に定着し、行動制約のない経済活動が再開され、当会でも賀詞交歓会などの行事や会合が、徐々に再開されてきた一年でした。しかし、ロシアのウクライナ侵攻で引き起こされたあらゆる物価の高騰、製品や作物の不足に加えて、米国をはじめとする複数の国や地域のインフレ対策・金融引き締めによって記録的な円安になるなど、日本経済はいくつもの激しい変化に襲われ、いまだにその出口を見いだせず、停滞感の中にあります。

2022年度の銅電線の需要ですが、内外需合計は61万9千6百トン、21年度実績からはマイナス1.7%の減となり、依然として1974年度以来の低水準が継続しました。全体の半分近くを占める建設・電販部門は大型案件の具体化などで微増、自動車部門も生産回復傾向で上回っていますが、それ以外の内需部門は下回りました。電力部門は燃料費高騰を背景とする電力会社の投資抑制や、材料・人員不足による工事延期の影響、電気機械部門は半導体不足の長期化が広い範囲で足かせとなり需要減、その他内需部門も経済全体の傾向から需要減となりました。一方、輸出部門はアジア向けの電力ケーブルの需要増がありました。一方、国内光ケーブルの需要は、620万6千kmc、2021年度実績比ではマイナス18.6%となりました。需要の半分を占める公衆通信部門は、高度無線化事業の終息、事業者の設備投資減速で2021年度に対してマイナスとなり、もうひとつの主要部門である一般民需部門も、データセンター関連需要が下期は減速気味で、2021年度比でマイナス、公共関連部門は、上期に続いてまとまった設備投資需要がなく2021年度実績比半減しました。

2023年度の行事や会合等については、より有意義な実開催を基本としつつ、WEB開催との一部併用により、工業会活動の更なる充実に努めて行きます。

## II. 2022年度の重点テーマに係わる活動の報告

### 1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会と産業用電線・ケーブル専門委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。

#### (1) RoHS指令、REACH規則等、環境関連制度に関する情報提供、対応ガイドラインの確立

RoHS 指令、REACH 規則等で規制される SVHC（高懸念物質）等、化学物質含有の有無を把握するための含有化学物質の伝達手法は、2018年に経済産業省主導で導入された“chemSHERPA”に完全移行された。当会では「製品含有化学物質の管理および情報伝達・開示に関するガイドダンスー電線・ケーブル版ー（第6版）」を発行し、会員向けの説明会を開催するなど“chemSHERPA”の定着に向けた啓発活動を行ってきたが、2022年度は会員社の利便性を高めるため「電線・ケーブル chemSHERPA-AI 作成方法と事例」をウェブサイトに掲載した。

#### (2) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用化推進

需要家・ユーザー向けの普及活動として、パンフレットの発行（和文、英文）、評価ソフトの当会ウェブサイトでの一般公開、学会、雑誌等への論文投稿等外部発表を実施しているが、2022年度は、当会ウェブサイトに掲載されている「ビル・工場内電力ケーブルECS0設計プログラム」の操作方法等を説明した技術資料154号「ビル・工場内電力ケーブルの最適導体サイズ設計」を当会ウェブサイトに一般公開した。また2022年度は、以下の通りECS0設計講習会を開催した。

- ① 2022年 9月 （一社）太陽光発電協会向け

- ② 2022年12月 当会会員社向け
- ③ 2023年 2月 関東電線販売業協同組合向け

**(3) 地球温暖化ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量削減、揮発性有機化合物 (VOC) 削減及び産業廃棄物最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告**

環境保全に関わる活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

1) 地球温暖化ガス排出量削減 (カーボンニュートラル行動計画)

2021年度から活動名称を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組むこととなった。なお、新たな目標設定 (2030年度) について、環境専門委員会において検討し、メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル製造に係る2030年CO<sub>2</sub>排出量合算値が、2013年度(96.1万t-CO<sub>2</sub>)比で37.4%削減(60.2万t-CO<sub>2</sub>)を目指すこととした。2021年度の実績は、メタル電線、光ファイバケーブル合算で2013年度比30.1%削減(67.1万t-CO<sub>2</sub>)となった。

CO<sub>2</sub>排出量/エネルギー消費量/電線・ケーブル生産量

		2013年度 基準年	2021年度 実績	目標 2030年度
メタル(銅・アルミ)電線、 光ファイバケーブル合算 CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	96.1	67.1	60.2
削減率	%	—	30.1	37.4
メタル電線エネルギー消費量	万kl	35.3	30.1	—
メタル電線生産量	万トン	108.5	98.0	—
光ファイバケーブルエネルギー消費量	万kl	6.4	6.3	—
光ファイバケーブル生産量	万kmc	3,746.3	4,384.8	—

- (注) 1. メタル(銅・アルミ)電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算  
2. エネルギー消費量は原油換算

2) 揮発性有機化合物 (VOC) の削減

揮発性有機化合物 (VOC) の削減については、環境省・中央環境審議会が2011年度以降の数値目標は設定しない方針としているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、2022年度も、2021年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

VOC使用量・排出量

	2020年度 実績	2021年度 実績
VOC使用量 (トン)	5,159	5,943
VOC排出量 (トン)	567	533
参加企業数 (社)	115	115

3) 産業廃棄物最終処分量の削減

(一社)日本経済団体連合会 (以下、日本経団連) における循環型社会形成自主行動計画に参加し、産業廃棄物最終処分量削減の目標を2025年度において2000年度比で91%削減 (3.0千トン以下に削減) に設定して活動を継続している。2021年度の産業廃棄物最終処分量は93%削減の2.4千トンで、目標を達成、2022年度以降も現目標を継続することを報告した。

## 産業廃棄物発生量・最終処分量

	2000年度 基準年	2020年度 実績	2021年度 実績	2025年度 目標
産業廃棄物発生量(千トン)	93.1	39.5	41.3	—
産業廃棄物最終処分量(千トン)	* 33.1	2.2	2.4	3.0

\*産業廃棄物最終処分量の基準年の値

### 4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減、揮発性有機化合物(VOC)の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経済産業省(以下、経産省)及び日本経団連へ提出した。地球温暖化ガス排出量削減については、前記内容を2023年1月26日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の化学・非鉄金属ワーキンググループで報告した。

### 5) 環境専門委員会/活動発表会の開催

今回の環境専門委員会活動発表会では、経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 係長 山口尚志様に「『プラスチック資源循環促進法について』」と題して講演いただいた。また、環境専門委員会委員からは、自主行動計画の実績報告として、地球温暖化対策(CO<sub>2</sub>削減)、生産工程で発生する副産物等の廃棄物や有価物に関する調査結果を報告するとともに、省エネ、廃棄物削減(3R)等の主な事例を報告・紹介した。

## 2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

### (1) 有益な政策情報の入手と迅速な提供

経産省の新型コロナ緊急対策の一環で、電線・ケーブル製造業のセーフティネット保証5号の指定業種への追加対応は、2021年6月30日まで延長して終了したが、継続的にフォローしていく。また中堅中小企業を対象とする政府対策情報を電子メールにて発信した。

### (2) 会員の要望を把握することを目的とした会社訪問やアンケートの実施

取引適正化や情報セキュリティなどの各種アンケートを実施し、諸活動に反映した。なお、会員社訪問活動は、多少コロナ禍の影響が残る中、35社の訪問を行い会員社の状況の把握と情報交換を行うことができた。

### (3) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

「情報セキュリティ対策」について、関係省庁・団体のウェブサイトからも一定程度の情報は得られるものの、具体的に習得、解決するには苦慮する会員も多く、当会委員会メンバー作成アンケートによる会員の課題確認を行い、今年度も内容を見直した「2022年度情報セキュリティ対策マニュアル」の会員向け配信につなげた。

### (4) 新人・中堅社員教育、人材育成の支援

人材育成に関する支援では、(一社)電線総合技術センター(以下、JECTEC)が実施している人材育成事業(電線技術者初級研修、電線押出技術研修、セミナー)に協賛し、中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、3年ぶりに実習付きで実施した電線押出技術研修については、参加する会員への支援として受講料について参加費補助を行った。

### 3. グローバル化への対応

生産拠点の海外展開、海外企業との協業やM&A（合併、買収）、資機材の海外調達など様々なボーダーレス対応が必要となる中、電線業界も多くの企業がグローバル市場情報やデータを活用するようになってきているとともに、海外への発信力の強化も重要となっている。2022年度も会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

#### (1) 海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。2022年度の調査では会員外を含む電線メーカーの進出国は46カ国で、進出企業は56社、現地法人数は353社であった。

#### (2) 海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

電線企業の海外での活動を把握する目的で、当会では会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、2022年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。また、2015年度から開始した海外現地法人での銅電線、アルミ電線の出荷統計を今年度も半期単位（上期、下期）で実施した。国連の各国輸出入統計データ（HSコード単位）を継続して分析し、会員に有益な情報となるか活用検討を進めた。

#### (3) 欧州電線工業会との交流の実施（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）

2022年の日欧電線工業会技術交流会は、2021年に引き続き、新型コロナ感染の影響により、WEB会議で実施した。2022年の議題としては、再生可能エネルギー関連ケーブル、ケーブル分野の環境対策等に関連した10項目を取り上げ、開催は11月28日と29日の2日間に亘り実施した（開催はいずれも、日本時間17時～20時）。2日間で合計6時間という限られた時間ではあったが、双方とも各テーマに応じたエキスパートが参加し、また事前に資料の交換、質問のやり取り等の準備をしたため、密度の高い意見交換が出来、大変有意義な交流会であった。

#### (4) 国際規格・標準化の推進（技術検討事業／第7・20・55委員会）

##### 1) コンポジットコア及びコンポジット電線

IEC/TC7 PT62818（架空送電線用コンポジットコア）の国際会議がWEBにて再開され、エキスパートメンバーが参加し、CD3（委員会原案第3版）に向け、カーボンを使ったコアの試験及び評価方法に関する審議を行ったが、データ数が少ないことから、IS（国際規格）化は時期尚早との意見が多く、TS（技術仕様書）に変更し審議を継続している。

### 4. 商慣習の改善

取引の適正化を目指す目的で「電線業界の取引適正化のために」とする自主ガイドラインを2016年に策定。業界内での普及・啓発をきめ細かに行うため、2022年度は、通算8回目となる会員の活動状況の確認と課題抽出のためのアンケート調査を実施、その回答内容を精査分析し、会員社へのヒアリングも行った。更に、2023年3月3日に顧問弁護士による「電線取引適正化フォローアップ講習会」を「競争法・コンプライアンス研修会」との2部制で、会員及び関連の流通販社を対象に実施した。今回もアンケートや会員社へのヒアリング結果を反映した内容とした。前年に続きWEBと東京会場、大阪会場でのハイブリッド講習会で約90拠点のアクセスがあった。

今後も会員による一層の取引改善活動が進められるようフォローアップ活動を継続していく。

また、2020年3月に策定した「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」



のフォローアップ調査を経産省中小企業庁フォローアップ指針に基づき、2022年10月に実施し、「パートナーシップ構築宣言」の実施等の項目を追記し自主行動計画を改訂した。

### Ⅲ. 事業分野別活動報告

#### 1. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、国際化技術委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、2022年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

##### (1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施

###### 1) 日本電線工業会規格（JCS）

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正した。

###### ア. 制定した規格

なし

###### イ. 改正した規格

JCS 0501 : 2022	66kV 以上電力ケーブルの許容電流計算
JCS 1363 : 2022	鋼心高力耐熱アルミ合金より線系電線
JCS 1404 : 2022	アルミ覆インバ心特別耐熱又は超耐熱アルミ合金より線
JCS 4365 : 2022	補償導線
JCS 4519 : 2022	アース線付 600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル
JCS 4525 : 2022	小勢力回路用耐火ケーブル
JCS 4526 : 2022	22kV・33kV 架橋ポリエチレンケーブル
JCS 5287 : 2022	市内対ポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケーブル
JCS 5327 : 2022	市外星ポリエチレン絶縁プラスチックシースケーブル
JCS 5422 : 2022	耐燃性ポリエチレンシース高周波同軸ケーブル (ポリエチレン絶縁編組形)
JCS 5503 : 2022	耐燃性ポリオレフィンシースLAN用ツイストペアケーブル
JCS 5504 : 2022	電子ボタン電話用ケーブル
JCS 5505 : 2022	環境配慮形光ファイバケーブル
JCS 5507 : 2022	LAN用ツイストペアケーブル
JCS 9074 : 2022	耐燃性ポリエチレン被覆屋内用通信電線
JCS 9076 : 2022	耐燃性ポリエチレンシース屋内用ボタン電話ケーブル
JCS 3501 : 2023	小勢力回路用耐熱電線 (追補 1)
JCS 4427 : 2023	600VEM 分岐付ケーブル (追補 1)
JCS 4502 : 2023	600V アクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル (追補 1)
JCS 4506 : 2023	低圧耐火ケーブル (追補 1)
JCS 4507 : 2023	高圧耐火ケーブル (追補 1)
JCS 4508 : 2023	マイクロホン用耐燃性ポリオレフィンコード (追補 1)
JCS 4516 : 2023	3300V 架橋ポリエチレンケーブル (追補 1)
JCS 4518 : 2023	マイクロホン用耐燃性ポリエチレンコード (追補 1)
JCS 5423 : 2023	衛星放送テレビジョン受信用耐熱性ポリエチレンシース 同軸ケーブル

JCS 5503 : 2023 耐燃性ポリオレフィンシースLAN用ツイストペアケーブル  
 JCS 5507 : 2023 LAN用ツイストペアケーブル

ウ. 廃止した規格  
なし

2) 日本産業規格 (JIS)

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

ア. 制定した規格

JIS C 62125 電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針

イ. 改正した規格

JIS C 3665-1-1 電気ケーブル及び光ファイバケーブルの燃焼試験—第1-1部：絶縁電線又はケーブルの一条垂直燃焼試験—装置

JIS C 3665-1-2 電気ケーブル及び光ファイバケーブルの燃焼試験—第1-2部：絶縁電線又はケーブルの一条垂直燃焼試験—1 kW 予混炎による方法

JIS C 3665-1-3 電気ケーブル及び光ファイバケーブルの燃焼試験—第1-3部：絶縁電線又はケーブルの一条垂直燃焼試験—燃焼落下物（粒子）の測定方法

JIS C 3666-2 電気ケーブルの燃焼時発生ガス測定試験方法—第2部：電気ケーブル材料の燃焼時におけるpH及び導電率による発生ガスの酸性度測定

ウ. 廃止した規格  
なし

3) 技術資料等の発行

各専門委員会の活動として、次の資料を制定・改正した。

ア. 制定した資料

技術資料第154号 ビル・工場内電力ケーブルの最適導体サイズ設計  
— “総合効率と経済性向上を実現する計算ソフト” の使い方—

イ. 改正した資料

技術資料第138号B 光ファイバケーブルQ & A

技術資料第153号A 太陽光発電所内電力ケーブルの最適導体サイズ設計  
— “総合効率と経済性向上を実現する計算ソフト” の使い方—

ウ. 廃止した資料  
なし

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電線・ケーブル、架空送電線、巻線)

1) TC別文書の審議状況

Technical Committee (TC)	対応する当会の委員会	審議文書 (注1)
TC7 (架空電気導体)	第7委員会	0
TC20 (電力ケーブル)	第20委員会	
WG16 (高圧ケーブル)	高圧ケーブル部会	6
WG17 (低圧ケーブル)	中・低圧ケーブル部会	4
WG18 (燃焼特性)	共通試験方法部会	6
WG19 (許容電流)	高圧ケーブル部会	4
TC55 (巻線)	第55委員会	5

注1：NP (新業務項目提案)、CD (委員会原案)、CDV (投票用委員会原案)、FDIS (最終国際規格案) など回答を要する文書

## 2) TC別国際会議出席状況

TC WG	会期	開催地	出席者数
TC7/PT62818	2022/7/21	WEB	7名
TC7/PT62818	2022/11/10	WEB	7名
TC7/PT62818	2023/2/7	WEB	6名
TC55/WG1	2022/10/24	サンフランシスコ	1名
TC55/ Plenary meeting	2022/10/24	サンフランシスコ	1名
TC55/WG1	2023/1/13	WEB	1名
TC20/ Plenary meeting	2022/10/27, 28	WEB	4名
TC20/WG16	2022/4/28	WEB	2名
TC20/WG16	2022/10/20	WEB	2名
TC20/WG17	2022/4/27	WEB	1名
TC20/WG17	2022/10/13	WEB	1名
TC20/WG18	2022/4/7	WEB	2名
TC20/WG18	2022/10/5	WEB	2名
TC20/WG19	2022/4/20, 21	WEB	1名
TC20/WG19	2022/10/10, 11	WEB	1名

## 3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

(一財) 日本船舶技術研究協会	TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設)
(一社) 日本配線システム工業会	TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、小形の遮断器)
(一社) 電子情報通信学会	TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品)、SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル)
(一社) 電気設備学会	SyC LVDC (低圧直流給電システム)
(一社) 日本電気協会	TC64 (電気設備及び感電保護)、TC99 (交流1kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング)
(一社) 電子情報技術産業協会	TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)
(一財) 日本規格協会	ACTAD (送電及び配電諮問委員会)、ACOS (安全諮問委員会)

## 2. 技術検討事業 (技術系専門委員会、国際化技術委員会、環境技術委員会)

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、以下のテーマを中心に活動を行った。環境問題への対応については、従来は省エネルギーやリサイクルといった直接的な環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な循環型社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減」を活動項目に設定し、併せて「新規技術」を主要活動項目として活動を行った。

### (1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計 (ECS0) の考え方を示し、

IEC 62125（電力用及び制御用ケーブルの環境配慮）を基としたJIS C 62125「電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針」が、2022年5月に制定された。

また2022年に発行された内線規定では、引き続きECSOの考え方が紹介され、新たに、内線規程に関する質問、規定制定の背景や根拠等をまとめた「ここがポイント!内線規程Q&A」では、「内線規程で紹介されている経済性・環境性に配慮したECSO(エクソ)設計について」という題目で掲載された。

#### (2) 小勢力回路用耐火ケーブルの製品化環境整備

2021年5月に消防庁告示第10号（平成九年十二月十八日）「耐火電線の基準」が改正され新たに60V以下の弱電流回路（小勢力回路）用の耐火ケーブルの性能基準が追加されたことを受け制定したJCS 4525「小勢力回路用耐火ケーブル」に、（一社）日本火災報知機工業会の要望に応じてテープ巻式接続工法を追加した。

#### (3) 導体のアルミニウム化環境整備

アルミニウム電線の各品種について、JCS、技術資料、内部資料の整備は既に完了しており、（一社）日本電力ケーブル接続技術協会（JCAA）での接続部の規格化を受けて、接続部に関する注意事項等を技術資料に反映することを計画していたが、JCAAでの規格化が2024年度以降にずれ込んだため、規格化を待って技術資料の改訂を検討していくこととなった。

「国土交通省公共建築工事共通仕様書（電気設備工事編）令和4年版」では、JCS 4348「600Vアルミ導体架橋ポリエチレンケーブル」が採用された。この採用に伴い「電気設備工事監理指針 令和4年版」に、アルミ導体ケーブルに関する留意点が記載されている。

#### (4) UL規格の最新動向調査の実施

電子機器用電線専門委員会に（株）UL Japanを招へいし、最新規格化動向に関する情報を共有した。具体的には、ハロゲンフリー表示に関する要求の改定状況、及び、銅覆アルミ導体、軟質PVDF被覆材料の規定追加などが紹介された。

### 3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、2022年度は以下の活動を行った。

日本電線工業会規格（JCS）は、27規格を改正し発行、「電線統計年報」2022年版を例年通り発行した。従来発行してきた「電線工業の概況」は2022年版より、会員専用ページにpdf版を公開し、「電線時報」の7月、11月、1月各号に記事を掲載した。

### 4. 機関誌発行事業（広報専門委員会）

機関誌「電線時報」は年4回発行し、工業会の活動情報報告を掲載した。また、広報委員4社の共通寄稿テーマ「人材関連課題への取り組み」を掲載、事務局取材による代表者インタビュー4件、さらに、中堅中小会員3社から『CSRテーマ』及び『海外生産工場』の寄稿を得た。会員外からは、他の委員会が主催する研修会や講演会概要の寄稿を得て掲載した。

## 5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

### （1）調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、2022年9月に同年3月に策定した短期（2022年度）需要見通しの改訂、及び中期（2026年度）需要見通しの策定、2023年3月には2023年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表の見直し、予測手法の調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通しや、IWCC、ICSGの銅需給見通し策定などに協力した。

2015年度から開始した、「海外現地法人出荷統計データ調査」を2022年度も継続して半期単位で実施した。2022年6月にまとめた2021年度実績は下表の通りである。2022年度上期（2022年4月～9月）出荷実績は、巻線、通信用電線・ケーブル、被覆線で前年同期（2021年4月～9月）を下回ったが、銅電線全体としては増加となり、また、アルミ電線も増加となった。下期分（2022年10月～2023年3月）は、2023年6月下旬を目途に取りまとめ作業を進めることとした。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 2021年度 全地域計

有効回答数：30社95法人

単位：銅量・アルミ量…トン、金額…百万円

品種名	数量		金額			
		日本向け輸出	その他		日本向け輸出	その他
銅電線計	690,118	55,119	634,999	1,652,271	105,458	1,546,813
アルミ電線計	80,968	8,246	72,722	64,719	4,105	60,614

- (注) 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。  
 2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。  
 3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。  
 4. 銅電線計は裸線を除く絶縁電線の計。

#### 1) 2022年度電線需要見通し改訂の検討、2026年度中期需要見通しの策定

調査統計専門委員会では、2022年3月に策定した2022年度需要見通しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向をもとに改訂作業を行い、2026年度の中期需要見通しとともに2022年9月に公表した。

中期電線需要見通しについて、2026年度までの経済動向については、2024年度以降は国内景気の成長率は鈍化すると見られる。電力部門での再生可能エネルギー進展に伴う大型幹線の増強等による需要増、首都圏再開発や大阪・関西万博関連の需要増による緩やかな成長傾向が期待される一方で、国内の人口減少による個人消費や住宅投資の伸び悩み、労働力減少による人手不足や建設工事費の上昇等が懸念される。加えて、終息が見えないウクライナ情勢や、米中対立、円安といった国際的不安定要素もあり、サプライチェーンの問題や資源・物流コストの高騰等が長期化するなど、輸出関連事業への影響も引き続きあるとみて電線需要は2021年度比微増と予測した。

国内光ケーブルの2026年度中期電線需要見通しについては、公衆通信部門は、AI、IoT関連需要による通信線路設備は堅調に推移、公共関連部門は、コロナ長期化の影響による設備投資抑制は徐々に無くなり、官公需、鉄道部門で需要増、また、一般民需部門は、DX化やデータセンター関連需要は引き続きあるとみて、合計では増加すると予測した。

#### 2) 2023年度電線需要見通しの策定

2023年度の電線需要は、銅電線では内外需合計で2年ぶりに増加すると予測した。内需は、

再生可能エネルギー設備拡大やコロナの影響からの回復を基調にした民間設備投資や一般消費の回復、また、大阪・関西万博などの大型プロジェクトに期待し、通信を除く全ての部門で前年度を上回ると予測した。アルミ電線は、内需は増、輸出は横ばいとみて、内外需合計で増と予測した。国内光ケーブルは、公衆通信部門は減少するものの、公共関連、一般民需部門でデータセンター、ローカル5G関連需要の継続、設備投資の回復を想定し、国内需要合計は前年度比増と予測した。

需要予測

単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc

	2022年度			2022年度見込/ 2021年度実績	2023年度 当初	2023年度当初/ 2022年度見込	2026年度 見通し	
	当初	改訂	見込み					
銅電線	内需計	636	625	608.9	-1.3%	625	+2.6%	652
	輸出	17	17	17.7	+33.1%	20	+13.0%	17
	合計	653	642	626.7	-0.6%	645	+2.9%	669
アルミ電線計	26	24	22.1	-16.3%	23	+4.1%	30	
国内光ケーブル	7,900	7,470	6,378	-16.3%	6,460	+1.3%	7,820	

需要予測前提（国内経済指標見通し）

予測前提条件 (予測月)	2022年度		2023年度	2026年度
	当初	改訂	当初	見通し
	2022年3月	2022年9月	2023年3月	2022年9月
実質GDP成長率	+3.7%	+2.6%	+1.6%	+1.3%
民間企業設備投資	+6.2%	+3.8%	+3.4%	+2.6%
民間住宅投資	+0.5%	-3.6%	+0.8%	-1.9%
鉱工業生産指数	+5.5%	+1.8%	+5.1%	+1.8%

## (2) 物流

物流専門委員会では、省エネルギー、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減に向け継続した物流改善活動を推進、フォローアップを行った。

[省エネルギー基本方針と対策]

- ・基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト
- ・対策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化、輸送ルート変更による輸送距離短縮

### 1) 省エネルギー対策

2021年度は、銅電線の出荷実績が前年度比1.0%増加し、輸送量×輸送距離（百万トンキロ）も同0.3%増加した。なお、モーダルシフト推進を掲げ鉄道・内航船利用を促進する一方で、豪雨や台風災害による鉄道被害もあり鉄道輸送の安定性向上も期待され、エネルギー消費原単位は前年度比、基準年度比ともほぼ横ばいの状態が継続している。

物流におけるエネルギー消費原単位

項目	年度	2006年度 基準年	2020年度 実績	2021年度 実績
輸送量×輸送距離（百万トンキロ）		470	463	466
エネルギー消費量（原油千kl）		697,535	704,440	698,597
CO <sub>2</sub> 排出量（トン）		46,484	47,000	46,664
エネルギー消費原単位（原油千kl/百万トンキロ）		1,484	1,521	1,499
2006年度対比			102.5%	101.0%

## 2) モーダルシフトの推進

エネルギー消費原単位を2006年度から毎年1%削減することを考慮して設定したモーダルシフト率の努力目標に対して、2021年度の実績（下表）をまとめた。2021年度のモーダルシフト率は、全体で13.0%（2020年度13.8%）、500km以上で23.5%（同22.9%）であった。

### モーダルシフト率

	2006年度 基準年	2020年度 実績	2021年度 実績
モーダルシフト率 (トンキロベース)	16.6%	13.8%	13.0%
500km以上モーダルシフト率 (トンキロベース)	28.6%	22.9%	23.5%

## (3) 資材

銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応したタイムリーな情報提供として、電子メールでの会員への配信、ウェブサイトへの掲載などを行った。また、工業会統計の資材消費、在庫状況等に関して会員への情報配信を行った。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

## (4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、増加するサイバー攻撃への対応がより一層求められる「情報セキュリティ対策」を主眼に活動を行った。

「情報セキュリティ対策マニュアル」「情報セキュリティチェックシート」については、更新・見直しに取り組んだ。

また情報セキュリティセミナーを本年度も2023年2月にWEBで実施し、約90名の方が参加した。

## (5) 経理、税制問題への対応

### 1) 経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を2022年度も実施した（2021年度決算対象、通算45回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「2021年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線時報」に掲載した。

### 2) 税制改正要望

電線業界の2023年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、2022年10月に自由民主党組織運動本部団体総局に提出した。要望した項目は8項目で、一定の成果が上がったと認められる項目は2項目だった。

## (6) 安全問題

労働安全は、企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルの向上を目的に、安全専門委員会では2022年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、これらの活動事例などを直接会員に紹介する場として、2022年5月20日に第16回安全報告会を開催した。

## 6. 広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

電線業界の知名度向上や政府通知の周知などを目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経産省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

### （1）広報媒体の活用

定例記者会見は例年通り3回開催し、6月総会後、9月運営幹事会後はオンライン形式で、3月理事会後は対面形式で実施した。従来の需要見通し公表の他に、電線アンバサダーの広報活動と、一般向けのディスカバリー電線サイトの新コンテンツ公開等については、ニュースリリースを7回リリース、従前の業界紙に加えて一般紙へ配信し、業界外紙からの取材対応につなげた。

### （2）当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会のパンフレットは日本語版と英語版があり、公式サイトで公開している。

ウェブサイトは、会員向けの会員専用ページ、会員・事業者向けの公式サイトと一般向けのディスカバリー電線サイトと3サイトがある。公式サイトは銅建値ページ、統計資料ページ、JCS・技術資料ページ等を適宜更新、一般向けサイトのディスカバリー電線サイトには、「電線未来のはなし」と「女性が働きやすいこれからを描こう！」の2件の新コンテンツを公開、さらに、2022年の「11月18日は電線の日」には、「電線アンバサダー石山蓮華の電線ノート」を新設し、以降、随時更新している。ディスカバリー電線サイトのユーザー数は対前年比51%増、サイトユーザーの検索ワードは、2023年1月以降「石山蓮華」が首位である。

Youtube公式チャンネルには、DENSEN TV #2「持続可能な社会を支える『電線』」を公開した。

### （3）石山蓮華さんの電線アンバサダー活動

- 1) 2022年6月7日 電線アンバサダー就任
- 2) 2022年10月21日 DENSEN TV #2 (YouTube公式チャンネル) 公開  
電線産業のSDGs紹介（昭和電線ケーブルシステム株）（2023年4月1日よりSWCC株）愛知工場
- 3) 2022年11月17日 中堅企業部会参加  
（一社）電線総合技術センター（静岡県浜松市）で電線アンバサダー活動を報告
- 4) 2022年11月18日（電線の日） 「石山蓮華の電線ノート」ブログ新設  
テーマは『会員社訪問レポート』  
初回は「ヒエン電工株長田野工場」全三回  
2023年1月31日 「矢崎エナジーシステム株富士工場・沼津製作所」全二回
- 5) 2023年3月13日 プレス懇談会参加  
「石山蓮華の電線ノート」新テーマ『電線さんぽ』『京都電線遺産めぐり』公開

## 7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

2021年度より、工業会主催の研修会・講習会情報を、公式サイトに新設の「会員社向け研修会・講習会」ページに一元化している。また、開催案内は、従来の会員向け一斉メール配信に加えて、事前に「会員社向け研修会・講習会」ページで開催予定の研修会・講習会情報を公開、開催決定後は、公式サイトから、直接、参加申し込みが可能としている。



## (1) 人材育成事業

人材育成専門委員会は、2021年度に会員各社に人材関連課題についてのアンケートを実施した。その結果（71社回答/117社中）を電線時報2022年5月号に掲載し、課題解決への取り組みとして、委員会として初めての有識者講演会及び活動発表会を開催した。

また、例年通り、JECTECが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係る下記の講習会、勉強会等を開催した。

### 1) 第1回有識者講演会及び活動発表会

【第一部】 有識者講演会「2024卒 究極の高卒採用！採用成功の方程式とは!!」

講師：株式会社ハリアー研究所 新留英二氏

【第二部】 ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と受容・包括）

～女性活躍推進を中心として～委員各社での取り組み発表会

日 時 2022年11月8日 14時～17時

形 式 ハイブリッド開催

参加者 約73名

### 2) 電線製造工程研修会

中堅社員研修（電線製造工程と電線・ケーブルの事故・トラブルと対策）

日 時 2022年5月25日、26日、27日

場 所 オンライン開催

参加者 延べ49名

### 3) 電線技術者初級研修会（座学）※JCMA協力事業

若手社員研修（電線工業会と日本の電線産業概要、電線・ケーブルの基礎知識等）

日 時 2022年10月26日、27日、28日

場 所 オンライン開催

参加者 42名

### 4) 電線押出技術研修会（実習付）※JCMA補助事業

電線押出成形に関する講義と実技研修（個社として対応できない押出工程や材料の基礎知識、一般的なトラブル・不良対策など）

日 時 2023年3月7日～10日（4日間連続）

場 所 （一社）電線総合技術センター（JECTEC）

参加者 11名

## (2) 技術研究会活動支援

関西の会員を中心に自主的に運営される技術研究会の定例会（8月、12月を除く毎月開催）に対し、開催支援するとともに、最新の技術動向等の情報提供を行った。

また10月にはJFEスチール(株)西日本製作所（倉敷地区）への研修会の支援を行った。

## (3) 講習会・説明会

### 1) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会（当会・(一社)日本伸銅協会共催）

日 時 2022年7月7日

場 所 TKPガーデンシティPREMIU神保町プレミアムガーデン、WEBとのハイブリッド開催

報告テーマと講師

中国の金属資源確保状況と日本の課題

主任研究員 北 良行 氏

#### IV. 受託事業活動報告

##### 1. 事業受託・事務受託事業

(一社)日本銅センターより「環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進事業」を受託した。更に、(一財)日本規格協会より「日本産業規格 (JIS) 原案共同作成事業」を受託し、JIS原案を提出した。

また、当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会及びIEC/TC90超電導委員会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部としての業務を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

##### 2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

超電導に係る国際標準化を扱うIEC/TC90の事務局業務は、2016年度より当会が承継し、2022年度は、以下の事業を受託した。

- 1) 2022年度機械振興補助事業 [(公財)JKAより]: 2022年度 超電導国際標準化推進に関する補助事業
- 2) 2022年度 (区分B) JIS案作成事業 [(一財)日本規格協会より]: JIS H 7005「超電導関連用語」(改正)の原案及び解説の作成

#### V. 横断的活動テーマに関する報告

##### 1. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、2022年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。2022年度に実施した活動は以下の通りである。

- 1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- 2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- 3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- 4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得
- 5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動
  - ① 当会活動における競争法遵守状況の確認
  - ② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催  
2023年3月3日に「コンプライアンス研修会」をWEB開催、会員に加え当会職員も出席した。  
場 所 (株)懇和会館会議室 (各拠点と大阪支部とWeb中継)  
内 容 競争法コンプライアンス・取引適正化研修会

講師 顧問弁護士 玉木 昭久 氏  
出席者 約90名(当会職員含む)

## 2. 品質保証体制の強化

会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として策定した「品質保証体制強化に向けたガイドライン」説明会をJECTECと協力して開催していくこととした。

## 3. 工業会の「見える」化

当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して、各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信することにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにした。

## 4. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体(団体名 50音順) :

- ・ IEC活動推進会議 ・ (一財)安全保障貿易情報センター ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ (一財)経済広報センター ・ (一財)経済産業調査会 ・ (一社)経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会 ・ (一社)研究産業・産業技術振興協会
- ・ (一財)国際資源開発研修センター ・ (一社)国際標準化協議会 ・ (一社)産業環境管理協会
- ・ (国研)産業技術総合研究所 ・ (公財)産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ (独)製品評価技術基盤機構 ・ (公社)石油学会 ・ 全国機ひも工業協同組合
- ・ 全日本電線販売業者連合会 ・ (一社)CHAdemo協議会 ・ 通信電線線材協会
- ・ (公財)鉄道総合技術研究所 ・ (一財)電気安全環境研究所 ・ (一社)電気学会
- ・ (一社)電気協同研究会 ・ 電気事業連合会 ・ 電気製品認証協議会 ・ (一社)電気設備学会
- ・ (一社)電気通信協会 ・ 電気用品部品・材料認証協議会 ・ (一社)電子情報技術産業協会
- ・ (一社)電子情報通信学会 ・ 電線工業経営者連盟 ・ (一社)電線総合技術センター
- ・ 西日本電線工業協同組合 ・ (一社)日本アルミニウム協会
- ・ (一財)日本ウエザリングテストセンター ・ 日本カーペット工業組合
- ・ (公財)日本関税協会 ・ 日本機械輸出組合 ・ (一財)日本規格協会
- ・ (一社)日本経済団体連合会 ・ 日本鋳業協会 ・ 日本工業標準調査会
- ・ (一社)日本伸銅協会 ・ (公財)日本生産性本部 ・ (一財)日本船舶技術研究協会
- ・ (一社)日本電気協会〔同関西支部 関西電気安全委員会／同関東支部 電気安全関東委員会／電気用品調査委員会／日本電気技術規格委員会〕
- ・ (一社)日本電機工業会 ・ 日本電気工業連盟 ・ (一社)日本電設工業協会
- ・ (一社)日本電力ケーブル接続技術協会 ・ (一社)日本銅センター
- ・ (一社)日本配線システム工業会 ・ (一財)日本品質保証機構 ・ (一社)日本貿易会
- ・ (一財)日本貿易関係手続簡易化協会 ・ (独)日本貿易振興機構
- ・ (一社)日本メタル経済研究所 ・ 東日本電線工業協同組合 ・ パワーアカデミー
- ・ (一財)光産業技術振興協会 ・ 非鉄金属ネットワーク協議会

## VI. 部会活動の状況について

部会活動については、コロナ禍の収束に伴い、中堅企業部会を2019年7月以来初めて開催した。

### 第22回中堅企業部会

日 時 2022年5月19日 14時～16時40分  
場 所 NTT武蔵野研究開発センタ展示ホール及びNTT技術史料館  
出席者 部会員6名 事務局5名

### 第23回中堅企業部会

日 時 2022年11月17日 13時～16時20分  
場 所 (一社)電線総合技術センター (JECTEC)  
出席者 部会員10名 電線アンバサダー1名 事務局4名

## VII. 総会 (開催日と主な審議事項)

### 第68回定時総会

日 時 2022年6月7日 15時55分～16時45分  
場 所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜Aの間  
出席者 出席34、委任状55、計89 (開催時の正会員数：118)  
審議事項 第1号議案. 2021年度事業報告及び決算報告に関する件  
第2号議案. 2022年度会費に関する件  
第3号議案. 2022年度事業計画及び収支予算に関する件  
第4号議案. 役員改選の件  
第5号議案. 常勤役員の退任慰労金の件  
第6号議案. 常勤役員報酬の件

## VIII. 理事会 (開催日と主な審議事項)

### 第638回理事会

日 時 2022年5月17日 12時30分～13時20分  
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室、各拠点 (WEB中継)  
出席者 出席22 (開催時の理事総数：26)  
審議事項 (1) 2021年度事業報告・決算報告の件  
(2) IEC/TC90 超電導標準委員会の活動に対する補助事業受託の件  
(3) 役員候補者選定の件  
(4) 常勤役員報酬の件  
(5) 第68回定時総会 (6月7日) 召集の件  
(6) 大阪万博寄付の件

### 第639回臨時理事会

日 時 2022年6月7日 16時50分～17時10分  
場 所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜Bの間  
出席者 出席21 (開催時の理事総数：26)  
審議事項 (1) 役職役員選任の件  
(2) 運営幹事社選定の件

- (3) 委員会、部会の件
- (4) 常勤役員の退任慰労金の件
- (5) 常勤役員報酬の件

#### 第640回理事会

- 日 時 2022年11月30日 12時30分～13時20分  
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室、各拠点 (WEB中継)  
出席者 出席24 (開催時の理事総数: 26)  
審議事項 (1) 2022年度事業計画策定・予算編成スケジュールの件  
(2) 新規入会申請社の承認に関する件

#### 第641回理事会

- 日 時 2023年3月24日 12時20分～13時28分  
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室、各拠点 (WEB中継)  
出席者 出席17 (開催時の理事総数: 26)  
審議事項 (1) 2023年度需要見通しに関する件  
(2) 2023年度事業計画案の件  
(3) 2023年度予算案の件  
(4) 2023年度式行事日程の件  
(5) フレックスタイム制に関する規程改定の件  
(6) 在宅勤務制に関する規程制定の件  
(7) 就業規則改定の件  
(8) 給与規程改定の件

### Ⅹ. 運営幹事会 (開催日と主な審議・報告事項)

#### 第31回運営幹事会 (2022年7月14日 WEB開催)

- (1) 調査系委員会運営規程改正の件
- (2) 第30回運営幹事会の議事結果確認
- (3) 調査系専門委員会の委員社について
- (4) 各部会の活動状況について
- (5) 2022年度公式行事日程について

#### 第32回運営幹事会 (2022年9月22日 WEB開催)

- (1) 2022年度需要見通し改訂及び中期需要見通しに関する件
- (2) 国内光ケーブル需要見通し改訂の件
- (3) 令和5年度税制改正要望の件
- (4) 2023年度事業計画・予算編成スケジュールの件
- (5) 第31回運営幹事会の議事結果確認
- (6) 2021年度電線製造業の経営分析について
- (7) 取引適正化フォローアップ活動報告
- (8) カーボンニュートラル行動計画について
- (9) 電線アンバサダーについて

#### 第33回運営幹事会 (2023年1月27日 WEB開催)

- (1) 第32回運営幹事会の議事結果確認
- (2) 2022年度の各部会の活動について
- (3) 2023年度事業計画策定・予算編成方針について
- (4) 2023年公式行事日程について

## X. その他報告事項

### 1. 2023年賀詞交歓会

1月5日に東京、1月12日に大阪で電線関係団体共催による賀詞交歓会がコロナウイルス感染予防のため、飲食なしで開催された。

(東京) 1月 5日 15時～16時 於：都市センターホテル 6団体共催 来場者数 約330名

来賓挨拶	経産省 製造産業局長	山下 隆一 様
ご来賓	経産省 製造産業局 審議官	恒藤 晃 様
	経産省 製造産業局 金属課長	松野 大輔 様
	経産省 製造産業局 金属課長補佐	久保田 裕子様
	経産省 製造産業局 金属課係員	植山 真理 様

(大阪) 1月12日 15時～16時 於：中央電気倶楽部 5団体共催 来場者数 約170名

来賓挨拶	経産省 近畿経済産業局長	伊吹 英明 様
ご来賓	経産省 近畿経済産業局 産業部次長	森下 剛志 様
	経産省 近畿経済産業局 製造産業課課長補佐	前原 紀子 様
	経産省 中部近畿産業保安監督部 電力安全課長	山口 伸吾 様

### 2. 経産省との定例懇談会

幹部懇談会〔製造産業局長他と運営幹事社代表者（各社社長）との懇談会〕

開催日 2022年12月21日

### 3. 会費

2022年度は3年に一度の会費の改定年度に当たるため、2022年度～2024年度に適用する下記新会費案を2022年6月7日に開催された定時総会に諮り、承認されたので4月1日に遡り新会費を適用することになった。

1) 新会費の算定方法（以下の①、②に記載の社数は新会費案算定時点でのもの）

①運営幹事社7社（運営幹事社のうち東西協組代表2社を除く7社）の会費は、工業会改革の一環として平成20年度に取り決めた7社の枠組みを原則継続適用することとした。

②一般正会員（110社）の会費算定は、工業会の運営予算から運営幹事社7社の会費と事業収入見込額を減じた額を、各社の規模（売上実績）に応じた分担率で負担いただくという考え方を採用した。

③賛助会員の会費は、定額（12万円/年（従来通り））とした。

2) 特別措置

新会費の適用期間は2022年度～2024年度となるが、厳しい経済環境下にある会員に対する当面の負担軽減策として、剰余金を原資とする特別減額措置を講じることとし、上記算定方法に基づいて計算された会費から、概ね5%減額とした。

## XI. 会員の異動

2022年度中（2022年4月1日～2023年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動）は下記の通り。

## 1. 会員の現在数

区 分	2021年度末 (2022/3/31) 現在	入 会	退 会	2022年度末 (2023/3/31) 現在
正 会 員	118	1	2	117
賛助会員	29	0	0	29

## 2. 異動内容

- 1) 入会 正 会 員 1社 (2022年 12月 1日付)  
株式会社フジクラエナジーシステムズ
- 2) 退会 正 会 員 2社 (2023年 3月 31日付)  
昭和電線ケーブルシステム株式会社  
昭和電線ユニマック株式会社

## XII. 役員の異動

2022 年度中における役員の異動は下記の通り。

2022 年 6 月 7 日付

理事退任 小池 一志 (カワイ電線株式会社)  
同 宮下 博仁 (タツタ電線株式会社)  
同 中野 高宏 (一般社団法人日本電線工業会)  
監事退任 田中 利則 (倉茂電工株式会社)

理事就任 田中 利則 (倉茂電工株式会社)  
同 山田 宏也 (タツタ電線株式会社)  
同 金原 正明 (一般社団法人日本電線工業会)  
監事就任 小池 一志 (カワイ電線株式会社)

以 上





# 決 算 報 告 書



# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	154,319	111,965	42,354
当座預金	83,136,041	73,568,581	9,567,460
普通預金	6,539,515	6,540,962	△ 1,447
定期預金	61,236,257	55,737,485	5,498,772
未収会費	74,580	118,770	△ 44,190
未収入金	935,960	44,600	891,360
前払金	296,218	207,170	89,048
貸倒引当金	△ 6,185	△ 1,020	△ 5,165
流動資産合計	152,366,705	136,328,513	16,038,192
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	43,123,231	49,072,869	△ 5,949,638
賞与引当資産	7,103,000	7,125,000	△ 22,000
事務所改修引当資産	5,000,000	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	8,037,512	7,564,646	472,866
周年費用等準備資金	5,500,000	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	16,500,000	16,500,000	0
特定資産合計	85,263,743	90,762,515	△ 5,498,772
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,330,052	3,724,188	△ 394,136
什器備品	363,408	442,138	△ 78,730
ソフトウェア	294,600	589,200	△ 294,600
敷金	11,794,260	11,794,260	0
保険積立金	4,581,882	4,486,134	95,748
その他固定資産合計	20,364,202	21,035,920	△ 671,718
固定資産合計	105,627,945	111,798,435	△ 6,170,490
資産合計	257,994,650	248,126,948	9,867,702

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,871,278	5,694,777	△ 1,823,499
未払費用	52,200	4,125	48,075
前受金	68,420	0	68,420
預り金	296,841	452,677	△ 155,836
賞与引当金	7,103,000	7,125,000	△ 22,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	5,296,500	1,637,600	3,658,900
流動負債合計	16,828,239	15,054,179	1,774,060
2. 固定負債			
退職給付引当金	43,123,231	49,072,869	△ 5,949,638
固定負債合計	43,123,231	49,072,869	△ 5,949,638
負債合計	59,951,470	64,127,048	△ 4,175,578
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	198,043,180	183,999,900	14,043,280
(うち特定資産への充当額)	(35,037,512)	(34,564,646)	(472,866)
正味財産合計	198,043,180	183,999,900	14,043,280
負債及び正味財産合計	257,994,650	248,126,948	9,867,702

# 正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	206,123,200	189,696,000	16,427,200
正会員受取会費	202,643,200	186,564,000	16,079,200
賛助会員受取会費	3,480,000	3,132,000	348,000
受取入会金	20,000	20,000	0
公益出版事業収益	2,357,881	2,393,235	△ 35,354
広告収益	513,000	496,000	17,000
頒布収益	1,287,342	1,408,825	△ 121,483
著作権収益	557,539	488,410	69,129
機関紙発行事業収益	899,200	842,800	56,400
広告収益	740,000	740,000	0
頒布収益	159,200	102,800	56,400
事務受託事業収益	4,539,928	3,640,736	899,192
受託事業収益	2,746,603	1,181,911	1,564,692
雑収益	810,441	726,337	84,104
受取利息	2,856	3,047	△ 191
雑収益	807,585	723,290	84,295
経常収益計	217,497,253	198,501,019	18,996,234
(2) 経常費用			
事業費	155,199,407	147,260,308	7,939,099
給料手当	88,648,049	90,215,531	△ 1,567,482
賞与引当金繰入額	6,534,760	6,547,875	△ 13,115
退職給付費用	10,501,186	4,748,280	5,752,906
福利厚生費	547,613	277,732	269,881
事務所費用	26,677,548	26,538,709	138,839
保守修繕費	3,430,942	3,027,646	403,296
会議費	190,917	5,061	185,856
旅費交通費	1,401,130	576,371	824,759
通信運搬費	1,939,140	1,921,832	17,308
什器備品費	19,975	0	19,975
消耗品費	2,044,151	1,179,497	864,654
印刷製本費	1,349,750	2,303,100	△ 953,350
外注費	8,610,008	7,649,505	960,503
図書資料サンプル購入費	4,068	30,852	△ 26,784
諸謝金	1,852,980	1,273,164	579,816
原稿料	229,652	105,456	124,196
支払負担金	190,819	188,819	2,000
HP管理費	714,960	504,960	210,000
雑費	311,759	165,918	145,841

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	48,249,401	50,669,343	△ 2,419,942
役員報酬	21,000,000	21,000,000	0
給料手当	7,637,445	7,890,023	△ 252,578
賞与引当金繰入額	568,240	577,125	△ 8,885
退職給付費用	913,146	418,509	494,637
福利厚生費	47,618	24,478	23,140
事務所費用	2,291,561	2,310,492	△ 18,931
保守修繕費	165,125	196,961	△ 31,836
会議費	2,210,248	1,242,385	967,863
旅費交通費	87,573	37,307	50,266
通信運搬費	128,329	131,086	△ 2,757
減価償却費	767,466	822,128	△ 54,662
什器備品費	1,737	0	1,737
消耗品費	171,053	102,190	68,863
印刷製本費	32,000	0	32,000
外注費	0	210,000	△ 210,000
図書資料サンプル購入費	1,319,224	1,193,102	126,122
諸謝金	50,000	0	50,000
租税公課	217,060	210,080	6,980
支払負担金	4,751,818	5,589,926	△ 838,108
支払寄付金	0	0	0
雑費	5,889,758	8,713,551	△ 2,823,793
貸倒引当金繰入額	5,165	0	5,165
経常費用計	203,453,973	197,929,651	5,524,322
評価損益等調整前当期経常増減額	14,043,280	571,368	13,471,912
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	14,043,280	571,368	13,471,912
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	0	10,947	△ 10,947
経常外収益計	0	10,947	△ 10,947
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	10,947	△ 10,947
税引前当期一般正味財産増減額	14,043,280	582,315	13,460,965
当期一般正味財産増減額	14,043,280	582,315	13,460,965
一般正味財産期首残高	183,999,900	183,417,585	582,315
一般正味財産期末残高	198,043,180	183,999,900	14,043,280
II 正味財産期末残高	198,043,180	183,999,900	14,043,280

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……………5年の均等償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……………職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	49,072,869	11,414,332	17,363,970	43,123,231
賞与引当資産	7,125,000	7,103,000	7,125,000	7,103,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
更新減価償却引当資産	7,564,646	472,866	0	8,037,512
周年費用等準備資金	5,500,000	0	0	5,500,000
財政運営資金積立資産	16,500,000	0	0	16,500,000
小計	90,762,515	18,990,198	24,488,970	85,263,743
合計	90,762,515	18,990,198	24,488,970	85,263,743

### 3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	43,123,231	0	0	43,123,231
賞与引当資産	7,103,000	0	0	7,103,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	8,037,512	0	8,037,512	0
周年費用等準備資金	5,500,000	0	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	16,500,000	0	16,500,000	0
小計	85,263,743	0	35,037,512	50,226,231
合計	85,263,743	0	35,037,512	50,226,231

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,379,863	4,049,811	3,330,052
什器備品	4,351,109	3,987,701	363,408
ソフトウェア	24,604,000	24,309,400	294,600
合計	36,334,972	32,346,912	3,988,060

## 付属明細書

### 1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,020	5,165			6,185
賞与引当金	7,125,000	7,103,000	7,125,000		7,103,000
退職給付引当金	49,072,869	11,414,332	17,363,970		43,123,231



# 財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	154,319
		預金	当座預金	運転資金として
		三菱UFJ銀行築地支店		23,946,638
		三菱UFJ銀行船場中央支店		8,544,515
		みずほ銀行築地支店		11,779,382
		三井住友銀行築地支店		35,993,753
		りそな銀行梅田北口支店		2,871,753
		普通預金	運転資金として	6,539,515
		三菱UFJ銀行築地支店		2,602,959
		みずほ銀行築地支店		2,009,305
		三井住友銀行築地支店		1,842,687
		七十七銀行東京支店		84,564
		定期預金	運転資金として	61,236,257
		三菱UFJ銀行築地支店		16,962,488
	みずほ銀行築地支店		41,376,769	
	七十七銀行東京支店		2,897,000	
	未収会費	2022年度会費未収分	74,580	
	未収入金	事業受託収入,出版物等	935,960	
	前払金	会費等	296,218	
	貸倒引当金		△ 6,185	
流動資産合計			152,366,705	
(固定資産)	特定資産		85,263,743	
		退職給付引当資産	役員に対する退職金の支払に備えて	43,123,231
		定期預金		
		みずほ銀行築地支店		15,123,231
		三井住友銀行築地支店		28,000,000
	賞与引当資産	6月支払予定	7,103,000	
		定期預金		
	七十七銀行東京支店		7,103,000	
	事務所改修引当資産	事務所改修積立資産として	5,000,000	
	普通預金			
	七十七銀行東京支店		5,000,000	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	更新減価償却引当資産		減価償却資産更新積立として	8,037,512
		定期預金 三菱UFJ銀行築地支店		8,037,512
	周年費用等準備資金		周年事業等費用準備積立として	5,500,000
		普通預金 三菱UFJ銀行築地支店		5,500,000
	財政運営資金積立資産		運営費用積立として	16,500,000
		定期預金 みずほ銀行築地支店		16,500,000
その他固定資産				20,364,202
	建物附属設備		間仕切工事等	3,330,052
	什器備品		什器備品等	363,408
	ソフトウェア		ソフト	294,600
	敷金		借室敷金	11,794,260
	保険積立金		職員に対する保険積立	4,581,882
固定資産合計				105,627,945
資産合計				257,994,650
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等他	3,871,278
	未払費用		職員立替	52,200
	前受金		機関紙定期購読	68,420
	預り金		職員に対する源泉所得税等	296,841
	賞与引当金			7,103,000
	未払法人税等			140,000
	未払消費税等			5,296,500
流動負債合計				16,828,239
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	役職員の退職給与見積債務額	43,123,231
固定負債合計				43,123,231
負債合計				59,951,470
正味財産				198,043,180

2023年6月6日

一般社団法人 日本電線工業会

理事・会長	伊藤雅彦
理事・副会長	小尾林敬一
理事・副会長	尾崎勝一
理事・副会長	高安晋一
理事・専務理事	金原正明
理事・常務理事	中島英史
理事	石井栄子
理事	井上治
理事	遠藤誠治
理事	岡弘
理事	阪口雄夫
理事	隅田中則
理事	田谷口純
理事	津田平彦
理事	永野隆
理事	野尻紀一
理事	長谷川隆代
理事	藤森坂一
理事	宮坂上
理事	村矢崎
理事	山田英
理事	山田宏
理事	山田剛
理事	行田貞
監事	木島英
監事	小池一志

2023年5月10日

一般社団法人日本電線工業会

会長 伊藤 雅彦 殿

一般社団法人日本電線工業会

監事 木島 英一

一般社団法人日本電線工業会

監事 小池 一志

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上